

令和 8 年度(2026 年度)第 2 回 八王子市社会福祉審議会 地域福祉専門分科会 議事録

日時・会場		令和 8 年(2026 年) 7 月 6 日(月)14:00~16:00 八王子市役所 議会棟 4 階 第六委員会室
出席者	委員	黒岩 亮子 (日本女子大学) 齋藤 健 (八王子市民活動協議会) 島崎 誠 (八王子市民生委員児童委員協議会) 下島 宏文 (市民委員) 西田 佳子 (八王子市社会福祉協議会) 山下 晋矢 (八王子市医師会)
	市職員	菅野 匡彦 (福祉部長) 櫻田 ひかり(福祉部 生活支援担当部長) 元木 博 (共生社会推進課長) 白石 利和 (高齢者福祉課長) 安岡 昭司 (障害者福祉課長) 原 清 (生活支援課長) 中山 あずさ(健康医療政策課長) 志村 慶太 (健康づくり推進課長) 中正 由紀 (子どものしあわせ課長)
欠席委員		石井 修一 (八王子市町会自治会連合会) 上村 晃一 (市民委員) 丸山 颯姫 (市民委員) 室田 信一 (東京都立大学)
次 第		1 開会 2 報告 (1)「小児・障害メディカルセンター」等の移転・建替えについて 3 議題 (1) 第 4 期八王子市地域福祉計画中間見直しの方向性について 4 その他 5 閉会
公開・非公開の別		公開
傍聴人の数		なし
資料		・ 第 4 期八王子市社会福祉審議会地域福祉専門分科会委員名簿(令和 8 年 7 月 1 日時点) ・ 令和 8 年度(2026 年度)地域福祉専門分科会 年間予定表(令和 8 年 7 月 6 日時点) ・ 【資料 1】「小児・障害メディカルセンター」等の移転・建替えについて ・ 【資料 2】第 4 期八王子市地域福祉計画推進の方向性について

会議の要旨	
	【1 開会】 <黒岩会長より挨拶> 【2 報告】 (1) 「小児・障害メディカルセンター」等の移転・建替えについて <【資料1】に沿って障害者福祉課 金子課長補佐から説明> 質疑応答 なし 【3 議題】 (1) 第4期八王子市地域福祉計画中間見直しの方向性について <【資料2】に沿って共生社会推進課 吉井課長補佐からスライド 15 ページまで説明> 質疑応答
島崎委員	スライド8ページにはちまるサポート、地域包括支援センターとあるが、高齢者という言葉はとる予定か。
元木課長	理想としては高齢者を取り、地域包括支援センターとしていきたい。補足として、場所や期間など、具体的には計画書の中で示していく予定。
黒岩会長	高齢者という言葉が抜けることで、高齢者が相談するところなくなったという認識にならないよう、周知をお願いしたい。 スライド8ページで、今後はちまるのCSWは1名、包括のCSWは2名、計3名になるとのことだった。これから課題を整理するところだと思うが、子安のモデル事業において、はちまるのCSWと包括のCSWがうまく連携を取れていたのか、またアウトリーチの件数が増えたのか教えてほしい。
西田委員	令和7年度、南口総合事務所の中ではちまるが包括のすぐ隣に席を置いていたが、職員間で定期的に打ち合わせをしたり、それぞれが行う研修も一緒に企画してやらせてもらった。相談体制でいえば、包括側に窓口があるため、まずそちらで対応いただき、社協として受ける相談があればすぐ対応できる体制があり、うまく連携できていたと感じる。電話相談は、はちまるの電話番号に子安が載っているため、はちまるの職員がそのまま対応するものもあった。他のはちまるに比べると、初回対応件数は明らかに少なくなってきており、その分中央圏域でやっている地域の居場所づくりなどに取り組めるようになった。
黒岩会長	スライド14ページについて、支援者支援の中にはもちろん専門職同士の支援も入ると思うが、人材不足もある中で、例えば地域住民のリーダーを入れていくなど、地域住民の人材育成について、現状イメージを持っているか。
吉井課長補佐	拠点化するのであれば6圏域において、住民、ボランティア、民間企業など、多様な主体との連携を拠点ごとにどう構築していくかイメージしていく必要があると考えている。
菅野部長	今取り組んでいる事例でいうと、南大沢や由木では保健師が地域診断を行って

	いて、地域の健康課題を共有している。包括には保健師や地域保健に関わる看護職が配置されているが、各センター1名程度であるため、専門職としてのつながりやアイデンティティが希薄になりやすい状況。こうした中、21地区ごとに地域の健康課題を共有することで、地域を面的に捉える視点が育まれ、関係者同士の顔が見える関係づくりが進んでいる。その結果、複雑なケースにも対応しやすくなるなど、理想的な形で進んでいる事例の一つだと考えている。
黒岩会長	今やってることを活かしていくのはすごく大切だと感じた。
齋藤委員	先ほどお話があったように、支援団体との連携は必要。それによって重層的になるし、幅も広くなると思う。
黒岩会長	地域ケア会議は制度上、集まって考えることになっているが、実際は中々難しい部分だと思う。日常的に顔が見える関係性や場を作っていく必要があると思うが、どう考えているか。
元木課長	事業全体で言うと、拠点化して地域づくり力を強化する中のひとつに入と思う。地域づくりを進めるにあたっては、はちまるサポーターもそうだが、専門性を持つ保健師なども含めて座組をつくっていくことが必要になる。そのような体制づくりをモデル事業の中で見ていきたいと考えている。
菅野部長	地域ケア推進部会は、これまでの地域ケア推進会議を部会化したものになる。各地域で実施しており、一人ひとりに向き合いながら、個別ケースについて関係者で話し合う場となっている。部会に上がってきたときにある程度類型化した対応の形を作っていくことで、地域でのケアがより進めやすくなり、誰がどのように関わればよいのかも関係者間で共有されていくことが理想と考えている。高齢者あんしん相談センターが地域あんしんセンターのように機能したらいいのではないかといいながらも、いろんなソーシャルキャピタルとどう連携していくか、主たる機関に専門性が足りなければ他の機関と連携して解決していく、地域の解決力をチームで挙げていくことを目指していく。これまでより集中するのではという意見もあるが、チームが結集することで後方から伴走支援する力がついて、地域自体も力をつけていくようになると思う。
吉井課長補佐	室田委員は本日欠席だが、事前にメールで質問をいただいた。スライド8ページ右下について、「包括のCSW2名というのは、生活支援コーディネーターとは別の人が担当するという理解でよいか」というご質問だったが、包括のCSW2名は生活支援コーディネーターとは別の人が担当している。ただ、先ほどからチームづくりの大切さという話もあったが、生活支援コーディネーターとどう連携していくかというところは、課題と感じている。
黒岩会長	保健師も含め、多様な専門職をどう結集していくかがポイントだと感じた。
下島委員	私自身、異なる二つの組織を運営する中で、言葉の定義を揃える事が課題だと感じている。今回でいうと、「連携」という言葉はよく使うが、どこからどこまでが連携なのか、具体的なイメージがないと認識がずれてしまう。様々なバックグラウンドを持つ人たちが集まるのであれば、全員が同じ絵を頭に描けていないと、足並みを揃えるのは難しいと思う。「連携」や「支援者支援」という言葉は分かるが、具体的に何を、誰が、どこからどこまで担うのかということまで解

	像度を上げて、オペレーションフローに落とし込まないと、ただ集まるだけになってしまうのではないかと感じている。まず何をを目指すのかというゴールを明確に示し、そのゴールに向かって議論しているという前提を共有した上で役割を整理することが必要。一方で、トップダウンではなく、当事者の意見も聞きながら進めていくことが重要だと思う。
黒岩会長	結集はモデル事業としてまずやるのか。
元木課長	そのように考えている。
菅野部長	人口減少や高齢化が進む中、支え合いを進めなければ持続可能性を確保できないという共通理解はあると思う。一方で、その現実が改めて突き付けられたことで、現場には不安も生じている。一つ目は、スライド 10 ページにある ICT の活用についてである。今年度、ケアプラン連携システムを導入し、多くの事業所間で連携できる環境を整えた。相談業務は、人と向き合う業務と記録を作成する業務が半々。例えば、AI による音声入力や記録作成支援など、記録業務を効率化できれば、相談員は人との関係づくりや支援そのものにより多くの時間を充てることができる。理想論ではあるが、相談業務の一部を AI や ICT が担うことで、支援の質の向上につなげていきたい。もう一つは、スライド 13 ページに示した「にも包括」の考え方である。今回示した内容は、地域のソーシャルキャピタルを可視化しただけではなく、どのような判断を経て、どのような流れで課題解決につなげていくのかというプロセスもあわせて整理している。今後、8050 問題をはじめとした様々なケースについて、どのような支援が必要で、誰が関わればよいのかを類型化していくことで、現場も動きやすくなると考えている。
山下委員	スライド 10 ページにある AI 導入については、人手不足の状況においては必須で、将来を見据えて今から取り組んでいかないといけないと強く感じている。個人情報等をうまく処理しつつ、活用してもらいたい。また、先ほど連携の話があったが、非常に難しいものと感じている。スライド 12 ページの重層的支援体制整備事業でも、少し広いテリトリーや能力を身に付けないと自分の決められた領域からはみだしたことを押し戻すというのが難しいと思うので、連携の仕組みづくりを考えてもらえるといいのではと感じた。
元木課長	本件は福祉に関する相談支援や連携の仕組みを、いかに持続可能で効果的なものとしていくか、また、地域のつながりをどのように広げていくかが論点となる。今後、費用や人材の減少が見込まれ、課題は複雑化・横断化し、支援対象者や単身者の増加することも予想される。こうした状況に対応するため、ハブとなるはちまるサポートの拠点化を進めることが必要となる。これは、地域づくりやアウトリーチの推進、支援団体との連携強化、人材育成や連携力の向上を目的とするものであり、社会福祉協議会や関係法人と十分に協議しながら進めていく。 あわせて、「にも包括」の考え方も参考にしながら、支援者支援を通じて相談窓口の専門性を高めていくことが今回の大きな方向性である。さらに、デジタルの力を活用して支援の網を広げるとともに、業務の効率化も図っていきたい。 <【資料2】に沿って共生社会推進課 吉井課長補佐からスライド最終ページまで説明>

山下委員	質疑応答 日々、人生の最終段階に関わる仕事をしている。国においても人生の最終段階という表現をしているが、これは本来違うのではないかと感じている。人生の最終段階やエンディングと言うが、誰も今日や明日が最後になるとは思っていないので、なかなか広まらない。例えば成人した段階、結婚して家庭を持つ段階、子どもができた段階、子どもが一人前になって夫婦二人で暮らす段階、一人になった段階、など人生の節々で人生を見直していくことが重要。市として事業をやるのであれば、エンディングノートというよりは、私の人生ノートのように、若い時から考えていきましょうということを啓蒙していった方が良いのでは。 また、今は臓器移植が問題になっている。臓器移植は時間との勝負なので、エンディングノートだと間に合わない。マイナンバーカードに、パーソナルヘルスレコードのような情報や、臓器提供に関する意思表示等を記録できる仕組みがあれば、さまざまな場面で有効活用できると思う。そういう点も考えて将来的な取組は進める必要があると考える。
黒岩会長	山下委員のご意見から、八王子で取組を進める際は、自分の人生を捉え直すというニュアンスをいれるといいと感じた。また、今回一人暮らしの話があったが、高齢者の2人暮らしで、配偶者がいなくなったときの死後事務もとにかく大変で、そういうところまで支援を広げていけると良いのではないかなと思う。 スライド 22 ページに、終活情報を登録するという話があったが、意思や考え方は時間の経過とともに変わることもあるため、一度登録したら終わりという仕組みでは利用のハードルが高くなるのではないかなと感じる。市として取り組む場合、柔軟に運用できそうか。
元木課長	記録の方法などで制約があれば別だが、柔軟にしていきたいと思う。
菅野部長	施設にもよるが、高齢者施設では半年に1回、1年に1回など、定期的にプランを見直しているの、更新制度を入れておくなど、いろいろアイデアはあると考えている。
元木課長	スライド 24 ページの補足。「認証型」と記載しているが、事業者を完全に保証するという意味合いでの認証を行うことには相当な難しさがある。そのため「認定」に近いイメージで捉えていただければと思う。
黒岩会長	行政が入ることで、最低限の質の保証はやっていくという感じか。
元木課長	自治体でやるというよりは、国の制度の話になると思う。ここについては、お墨付きではなく信頼を示せるような仕組みを考えていきたい。
下島委員	火葬に伴う費用について、資料では1,000万円前後と記載されているが、件数は年々増加している。一人暮らしの高齢者や老老家庭の増加に加え、調査していると連絡先がない人も増えていることから、今後も件数はさらに増加していくのではないかと懸念している。
黒岩会長	連絡先がない人の状況は調査の中でも見えてきているというところで、域福祉計画にも取り入れていく必要がある。非常にデリケートな問題だと思うので、書きぶりも含めて注意して進めてもらいたい。

下島委員	先ほど山下委員から、エンディングノートではなく、人生の節目で前向きに振り返りを行うノートにした方がいいという意見があったが、そのような形であれば、自身の得意なことや地域に貢献できることを振り返る機会にもなり、そのまま高齢者の社会参加や貢献活動にもつながるのではないかと思います。自分の最終段階を見据えながらも、自分にできることを考えることで、前向きに生きるためのきっかけになるのではないかと。 実際誰が伴走するかの話になると思うが、ジャストアイデアとして、例えば介護保険を使っている方であればケアマネジャーがケアプランを見直す機会などを活用し、節目ごとに人生の振り返りを行う仕組みがあってもよいのではないかと思います。また、要支援の方については、訪問ケアを事業としてやっているが、それと同じ形で、ケアマネや地域包括が必要性を把握し、市や受託事業者につなぎ、専門職が訪問して状況のアセスメントや課題解決を支援するような取組も考えられるのではないかと。
黒岩会長	ただ振り返るだけではなく、人生の節目に自分の人生を考え、そして何かやりたいに結びつけるというのは大事だと感じた。
西田委員	社協では、成年後見安心サポートセンター八王子を運営しているが、相談件数は年々増加している。成年後見制度の利用に限らず、遺言に関する助言など、人生の最終段階を見据えた支援を行っている。また、日常生活自立支援事業についても一定の利用がある。さらに、東京都では単身高齢者終身サポート事業も新たに始まる予定であり、それぞれの制度が今後どのように進んでいくかわからないところだが、市が目指す方向性を明確にした上で、社協も連携しながら市民のための支援体制づくりに取り組んでいきたいと考えている。
黒岩会長	今回の中間改定においては、具体事業ではなく、方向性の記載になるか。
元木課長	デリケートな話であるため、諸々考えながら、少しずつ始めてターゲット層を広めていきたい。計画への記載は、理念のようなものになると思う。
山下委員	1つ目の報告の話に戻るが、小児・障害メディカルセンターの移転や地域共生社会を進めていくにあたって、検討いただきたいことがある。重度の認知症で地域の中で暮らしていくことが難しい高齢者や重度の行動障害でグループホームで暮らすことが難しいお子さんもいる。軽度の方のグループホームは多くできているので入れるところはあるが、重度の行動障害のお子さんはなかなか受け入れてくれるところがない。小児・障害メディカルセンターの敷地の中に重度の行動障害のお子さんが入れるような場所、或いは重度の認知症の方が入れるようなグループホームを併設してもらえれば、様々な問題を抱えた人たちが住み慣れた地域の中で暮らしていくモデル事業になると思う。メディカルセンターが隣にある大きなメリットを活かして、医療に相乗りできるような、住み慣れた地域で暮らせるグループホームができればと感じた。
黒岩会長	安心して最後まで暮らすという終活支援もそうだが、地域資源としてせっかく作るのであれば活かしてほしいという、重要なご指摘だった。
吉井課長補佐	こちらについても、室田委員からご質問いただいた。「人生の最終段階を見据えた支援についてですが、終末期ケアなど専門家が中心に関わるのが一般的ですが、身寄りのない方が地域の中で安心して死を迎えるに当たり、地域住民やボ

黒岩会長	ランティアの手によって安心した死を迎えられる、コミュニティの構築をしていくことが有効と思われます。そのような点において、先ほどもちょっと触れられていらっしゃいましたが、生活支援コーディネーターの業務、地域づくりとも関わると思うのですが、人生の最終段階を見据えた支援と生活支援コーディネーターとの関わりについても教えてください」というご質問だった。現段階では、この最終段階を見据えた支援に、生活支援コーディネーターがどう関わっていくかは考えていないところだが、地域づくりという視点も検討が必要だと感じた。 基盤整備型として横須賀型が示されているが、地域住民による支え合いやグリーンケア、在宅医療を受けている人の話し相手になる活動などもある。登録制度だけでなく、地域全体で支え合う仕組みや体制づくりという視点から、地域づくり型や地域支援型のような考え方を盛り込むこともできるのではないかと感じた。 【4 その他】 スケジュールについて 【5 閉会】 次回の地域福祉専門分科会は、8月17日(月)10時から開催予定。
議事録署名人	黒岩 亮子